

主な出来事

【内政】

- 汚職経済犯罪局がマエレ国土水衛生サービス大臣を調査
- 野党BMDハオラツェ派, 新党結成の動き

【外政】

- ボツワナ, チリとMOU締結
- ボツワナ政府, ベネズエラ政府による野党指導者の拘束を非難
- ダライ・ラマのボツワナ訪問中止
- カーマ大統領, SADCサミットに向け出発

【経済】

- 70社以上の企業がBCL社の資産に関心
- 国民議会, 観光開発税導入を拒否
- セレビ・ピクエにおける大規模プロジェクトに係るMOU締結

【文化】

- ボツワナ人学生, 日本の奨学金に感謝

【内政】

○ 野党BCP, 野党連合に正式加盟

3日, サレシャンド野党ボツワナ議会党(BCP)代表はココルウェ国会議長に書簡を送り, BCPが法的手続きを終え正式に野党連合「民主改革のためのアンブレラ(UDC)」に加盟したことを報告した。(8日:メヒ紙)

○ 汚職経済犯罪局がマエレ国土水衛生サービス大臣を調査

汚職経済犯罪局(DCEC)は, 現在, 約30万ブラ(当館注:約300万円相当)の資金洗浄の疑いで, マエレ国土水衛生サービス大臣を捜査していることを明らかにした。また, 同大臣が過去に職員に対して行った不当な異動命令に対しても捜査が行われる見込み。(16:ボツワナ・ガゼッタ紙)

○ 野党連合代表, BMDの派閥争いを仲介

野党連合「民主改革のためのアンブレラ(UDC)」代表は, 二つの派閥に分裂した野党ボツワナ民主運動党(BMD)の各派閥を聴聞会に招集し事情聴取を行う。各派閥は異なる日に招集され, 野党連合に対し派閥の意向を説明する。(18日:ボツワナ・ガーディアン)

○ 独立選挙委員会, 2019年総選挙の選挙人名簿への登録日を発表

独立選挙委員会は, 2019年総選挙の選挙人名簿登録を2018年9月3日から11月11日の間で行うと発表した。これまでの総選挙で設定されていた予備登録期間は, 選挙法改正に伴い今回

の選挙では廃止された。(21日:モニター紙)

○ 野党BNF所属議員, 与党BDPに復帰

モチュディ東区選出のボツワナ国民戦線党(BNF)所属議員ノマディック・デービッツ氏は与党ボツワナ民主党(BDP)に入党するためBNFに対し離党届を提出した。同議員は過去にBDPに所属していたが、後にボツワナ民主運動党(BMD)、そして2013年にはBNFに所属を鞍替えしていた。(22日:メヒ紙)

○ 野党BMDピラーネ派, 聴聞会出席を延期

ボツワナ民主運動党(BMD)のピラーネ派は、野党連合「ボツワナ民主改革のためのアンブレラ(UDC)」の執行委員会に対し、23日に予定されていた聴聞会出席を党員の不在を理由に9月に延期したい旨申し入れた。支持者離れを警戒し8月中の派閥争いの解決を望むハオラツェ派を牽制するためと見られる。(23日:メヒ紙)

○ 野党BMDハオラツェ派, 新党結成の動き

野党ボツワナ民主運動党(BMD)のハオラツェ派が新党を結成する意向を示した。これまで野党連合「ボツワナ民主改革のためのアンブレラ(UDC)」がBMDの党内派閥争いを仲裁していたが、この仲裁に対するピラーネ派の遅延行為にハオラツェ派が痺れを切らし、新党結成に動きだしたと見られる。(24日:メヒ紙)

○ 電子投票に対する違憲訴訟が紛糾

野党ボツワナ議会党(BCP)が政府による電子投票(EVM)導入が違憲であるとして独立選挙委員会(IEC)を提訴していたが、23日、原告の訴状が期日を過ぎても提出されなかったとして、法務長官は高裁に対してその棄却を要請した。BCPは、訴状提出の遅延は専門家の関与を求めているためであるとし、棄却は不当であると主張している(当館注:高裁は法務局長の棄却を認めず、裁判は継続中である模様)。(24日:メヒ紙)

【外交】

○ 南ア大使の離任

レンベデ南ア大使の離任レセプションで、ベンソン=モイトイ外務国際協力大臣は、同大使の尽力によりエネルギー、スポーツ、保健、農業、科学技術、交通、貿易、投資の各分野で顕著な進展があったと語った。これに対し、レンベデ南ア大使は、両国は国境を隔てた一つの民族であり、これまでに36もの二国間協定・MOUが両国間で結ばれていると述べた。(1日:デイリー・ニュース紙)

○ **ダライ・ラマのボツワナ訪問に関する中国政府の見解**

中国外務省報道官は、中国政府はボツワナ政府に対し外交ルートを通じて、ボツワナ政府がダライ・ラマに反中国分離独立運動の機会を提供することは、中国に対する内政干渉であり非友好的な態度であると伝え、伝統的な両国の友好関係を維持するため中国に歩み寄るよう求めたことを明らかにした。(2日:メヒ紙)

○ **ボツワナ、チリとMOU締結**

カーマ大統領がチリを訪問した際、ボツワナ政府は南南協力の促進を目的として、チリ政府との間でMOUを締結した。両国は、地域間経済統合、産業開発、貿易に関する分析と政策、国際貿易実務、貿易交渉、輸出と投資の促進、競争政策、貿易展示会、企業ミッションの往来等に関する二国間協力を行う。(3日:デイリー・ニュース紙, メヒ紙, 11日:ボツワナ・ガーディアン紙)。

○ **ボツワナ政府、ベネズエラ政府による野党指導者の拘束を非難**

外務国際協力省はプレスリリースを発売し、マドゥロ・ベネズエラ大統領による野党指導者の拘束と制憲議会を通じた国会の無効化は野党言論の弾圧だとし、これを非難した。ボツワナ政府は国際社会と同調しベネズエラの民主主義、ガバナンス、法治主義の劣化を非難し、この危機をエスカレートさせないようにマドゥロ大統領に求めている(7日:デイリー・ニュース紙)。

○ **インド高等弁務官の召還**

7月26日、本国から召還命令を受けていたシュクラ・インド高等弁務官がボツワナを出発した。これまで同高等弁務官がボツワナの大臣に対して人種差別的な中傷を行ったことでインド政府が同氏の召還を決定したとされていたが、一方で、当地のインド人ビジネス・コミュニティは、同氏との軋轢から、ボツワナ政府に対して同氏の解任を求める圧力を加えていた模様。ベンソン＝モイトイ外務国際協力大臣はこの件に関してコメントを控えている。(7日:サンデー・スタンダード紙)。

○ **ダライ・ラマのボツワナ訪問中止**

11日、セミナー出席のためボツワナを訪問する予定であったダライ・ラマはカーマ大統領と会議主催者に宛てて書簡を送付し、体力の消耗を理由にボツワナへの訪問を中止する旨伝えた。ダライ・ラマは、カーマ大統領に宛てた手紙で、ボツワナ政府が(中国の)圧力に屈せず同氏を迎え入れる決定を下したことに對して敬意と感謝の意を述べた。(11日:ボツワナ・ガーディアン紙)

○ **カーマ大統領、中国を非難(カーマ大統領への単独インタビュー)**

カーマ大統領は、ダライ・ラマのボツワナ訪問に関して、ボツワナ政府に対する中国の圧力を批判すると共に、ボツワナ政府がダライ・ラマの訪問を許可した背景を明らかにした。カーマ大統領は、ボツワナは中国の植民地ではないとし、ダライ・ラマの体調が回復すれば再び同氏を招待するとインタビューで述べた。(18日:ガーディアン紙)

○ カーマ大統領, SADCサミットに向け出発

18日, カーマ大統領は19日から20日まで南アで行われる第37回SADCサミットに向け出発した。同サミットでは, SADC地域における産業化, 社会経済状況, 地域統合, 政治・安全保障について協議される他, SADC議長職が, ムスワティ3世・スワジランド国王からズマ・南アフリカ大統領に引き継がれる。ベンソン=モイトイ外務国際協力大臣, マタンボ財務経済開発大臣, セレツツェ投資通商産業大臣が随行する。(18日:デイリー・ニュース紙)

○ カーマ大統領, ダライ・ラマの全快を祈る

カーマ大統領はダライ・ラマの出席が予定されていた米国系NGO(Mind & Life)主催のセミナーに出席した。スピーチの中でカーマ大統領は, 体調を崩して訪問を中止したダライ・ラマは, 近い将来ボツワナを訪問するだろうと述べ, ボツワナ政府がノーベル平和賞受賞者(ダライ・ラマを含む。)が集うサミット開催に取り組んでいる旨発表した。(18日:デイリー・ニュース紙)

○ 野党BNF, ダライ・ラマをめぐり中国大使館に謝罪

野党ボツワナ国民戦線(BNF)は, 中国大使館に書簡を送り, ボツワナ政府がダライ・ラマ訪問を許可したことについて謝罪した。BNFは, カーマ大統領が国益よりも自らの関心を優先させていると非難している。(20日:サンデー・スタンダード紙)

【経済】

○ ボツワナの主要経済指標

1) 経済成長率(出典:ボツワナ統計局)

2017年第1四半期の経済成長率は, 前期比0. 2%(2016年第4四半期の経済成長率は, 前期比0. 1%)。

2) インフレ率(出典:ボツワナ銀行)

2017年7月は3. 4%(2017年6月は3. 5%)。

3) 為替レート(出典:First National Bank of Botswana)

2017年8月31日

1プラ=0. 096米ドル
1プラ=1. 234南ア・ランド
1プラ=10. 72円

2017年7月31日
1プラ=0. 096米ドル
1プラ=1. 232南ア・ランド
1プラ=10. 72円

○ ダイヤモンド産業

1) デビアス社, 好調なダイヤモンド原石販売売上を記録

デビアス社の今年の第6期のダイヤモンド原石販売は、好調な売上を記録し、5億7200万米ドルとなり、本年第5期と比べ5.7%増加した。また、同売上は昨年同時期の原石販売売上額5億2800万米ドルを上回っている。クリーバー・デビアス社CEOによると、第6期の売上増加はダイヤモンド市場の回復を受け、ダイヤモンド販売会社が年末年始の休日シーズンの前に原石の研磨を完了するための十分な時間を確保するために注文が増えたことによるもの。(5日:ウイークエンド・ポスト紙)

2) デブスワナ社、ダムツァー鉱山での生産再開を決定

デブスワナ社(当館注:ボツワナ政府とデビアス社との合弁企業)は、ダイヤモンド市場の回復を受け、2015年から維持管理のみを実施しているダムツァー鉱山でのダイヤモンド生産を2018年初めより再開する旨決定した。(6日:サンデー・スタンダード紙)

○ エネルギー・資源

1) 70社以上の企業がBCL社の資産に関心

昨年からの破産手続きを進めているBCL社(当館注:政府が同社の株式を100%保有)の暫定清算人によると、6月の最終清算後、70社以上の企業がBCL鉱山を含むBCL社の資産の購入に関心を示している。BCL社の資産の購入に関心がある投資家は8月7日までに関心表明を提出する必要があり、選ばれた投資家は現場のデュー・デリジェンス(当館注:対象企業やその不動産、金融商品などに係る調査活動)に招待される。その後、招待された投資家は最終的な購入希望価格を提出する予定。(8日:メヒ紙)

2) Mowana鉱山、試運転で6か月間の損益なしを記録

Alecto Mineral社(英)が所有するMowana鉱山は、2015年11月から操業を停止していたが、今年に入り試運転期間として操業を再開している。同鉱山は操業再開後、フル稼働していないにもかかわらず、6か月間に亘って損益なしを記録しており、銅の国際価格が回復すれば、利益を出すことができる可能性を大いに示している。(22日:メヒ紙)

3) Tlou Energy 社、レセディ・コールベッドメタン(CBM)事業のための鉱業許可取得

Tlou Energy 社(豪)は、レセディ・コールベッドメタン(CBM)プロジェクトのための鉱業許可を取得した。同社は今年初めに鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障省から100MWを上限とするCBM火力発電所の建設計画に関して提案書提出の要請を受け取っており、提出期限の8月23日までに同提案書を提出する予定。(25日:ボツワナ・ガーディアン紙)

○ 国民議会、観光開発税導入を拒否

国民議会は、ボツワナに入国する者(ボツワナ在住者及びSADC加盟国民を除く)から300プラを観光開発税として徴収することを可能にする観光法改正案を否決した。複数の国会議員は、観

光開発税の導入に際し、適切な相談がなされなかったとして、カーマ環境・天然資源保護・観光大臣を批判した。(16日:ボツワナ・ガゼット紙)

○ **政府、ロバの売買許可を無期限停止**

ラロツィア農業開発・食料安全保障大臣は、中国などからの高い需要により、ロバが大量に屠殺される現在の状況を踏まえ、ロバを輸出、売買する許可を無期限に停止する旨発表した。(19日:ウイークエンド・ポスト紙)

○ **ボツワナ銀行、基本割引率・基準貸付利率を5.5%に維持**

8月22日、ボツワナ銀行金融政策委員会は、インフレ率が政府目標の3~6%内となっていることを受け、基本割引率・基準貸付利率(当館注:従来の公定歩合)を5.5%に維持することを決定した。(24日:デイリー・ニュース紙)

○ **セレビ・ピクエにおける大規模プロジェクトに係るMOU締結**

8月30日、4つの政府機関、町評議会及び土地委員会は、Brite Star社(米)と14億ブラ相当の航空産業プロジェクトの開発に係るMOUを締結した。同プロジェクトはセレビ・ピクエ空港の近くの10ヘクタールを使って5年間に亘り実施される予定であり、少なくとも3000人の雇用を生み出す予定。同プロジェクトにおける雇用は、昨年10月に閉山したBCL鉱山における6000人以上の失業者で、未だに無職の者に優先的に割り当てられる予定。カトナBrite Star社代表によると、同プロジェクトに係る資金は現在調達中であるが、全体の設計はすぐに最終決定される予定とのこと。

【文化】

○ **ボツワナ人学生、日本の奨学金に感謝**

日本の奨学金プログラム(当館注:ABEイニシアチブ)で日本の大学修士課程を修了したボツワナ人学生2名が帰国し、日本に感謝を述べると共に、今後はボツワナの発展に貢献したい旨語った。2015年、日本大使館はボツワナ人学生8名に対して修士号取得のための奨学金を供与していた。石田JICA支所長は学生らの帰国を歓迎した。(7日:デイリー・ニュース紙)